

年齢層別「相談支援」件数（実支援人数）

	成人期	学齢期	乳幼児期	計
平成24年4～1月	517	278	99	894
平成25年4～1月	475	244	80	799

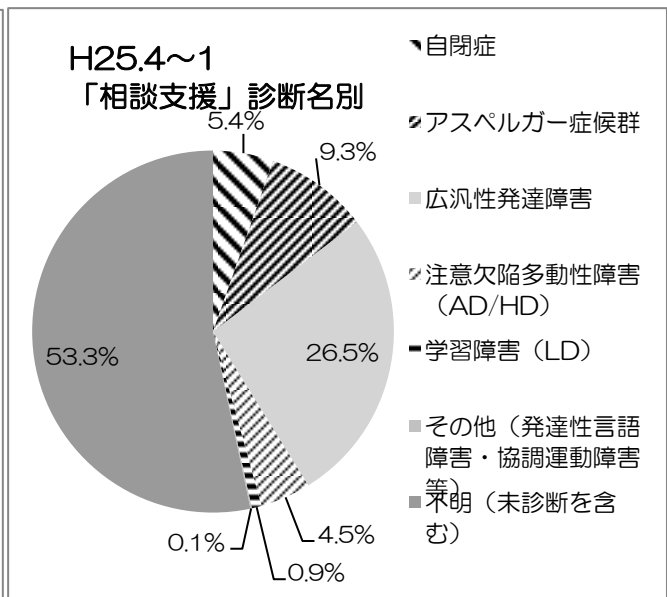
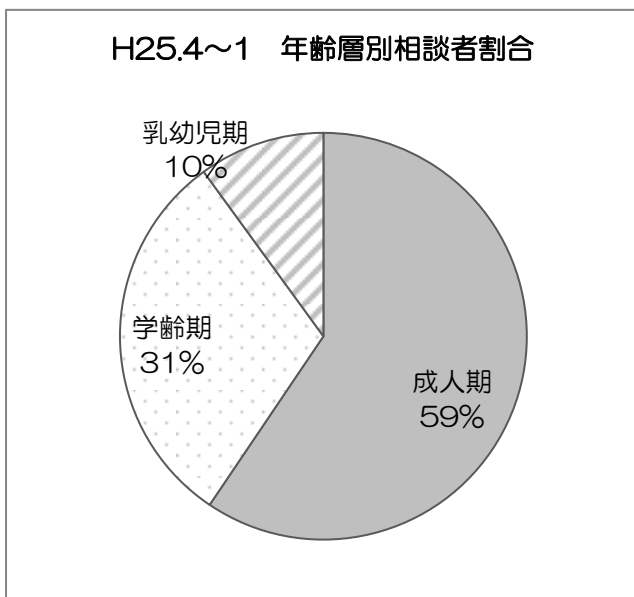
年齢層別「就労支援」件数（実支援人数）

	成人期	学齢期	乳幼児期	計
平成24年4～1月	71	0	0	71
平成25年4～1月	106	3	0	109

相談支援診断別（実n=612人）

		4～7月	8～1月	小計
自閉症	知的障害を伴なう者	11	19	43
	知的障害を伴わない者	10		
	知的障害の有無不明	3		
アスペルガー症候群		36	38	74
広汎性発達障害	知的障害を伴なう者	42	79	212
	知的障害を伴わない者	82		
	知的障害の有無不明	9		
注意欠陥多動性障害（AD/HD）		16	20	36
学習障害（LD）		4	3	7
その他（発達性言語障害・協調運動障害等）		1	0	1
不明（未診断を含む）		192	234	426
合計		406	393	799

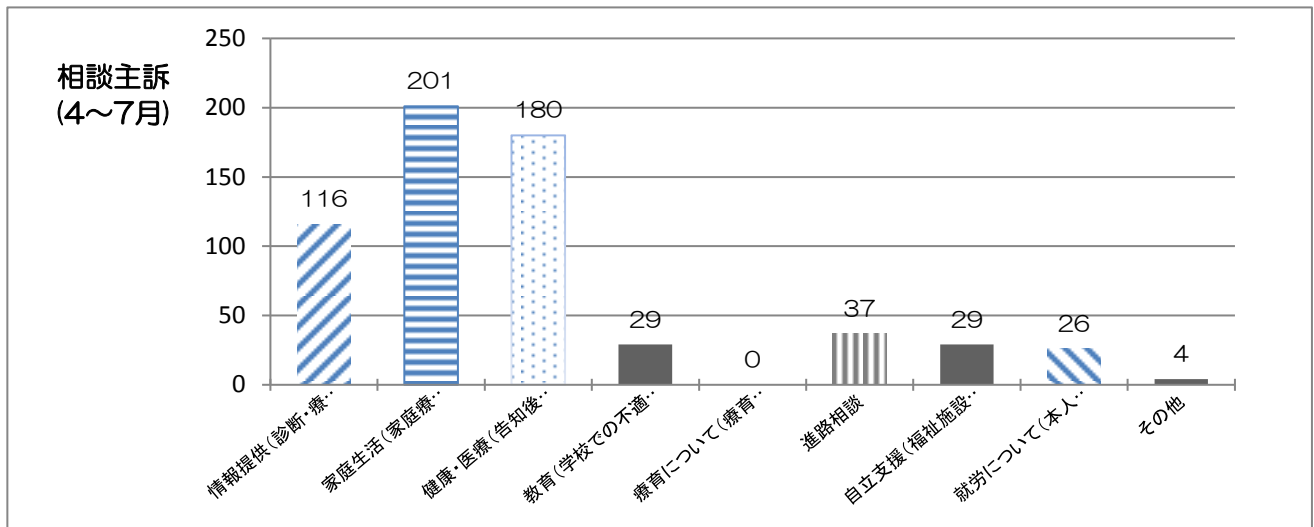
※8月以降は厚労省統計指針の変更により知的障害の有無を区別しない



# 平成25年度発達障がい者支援センター事業実施状況報告書

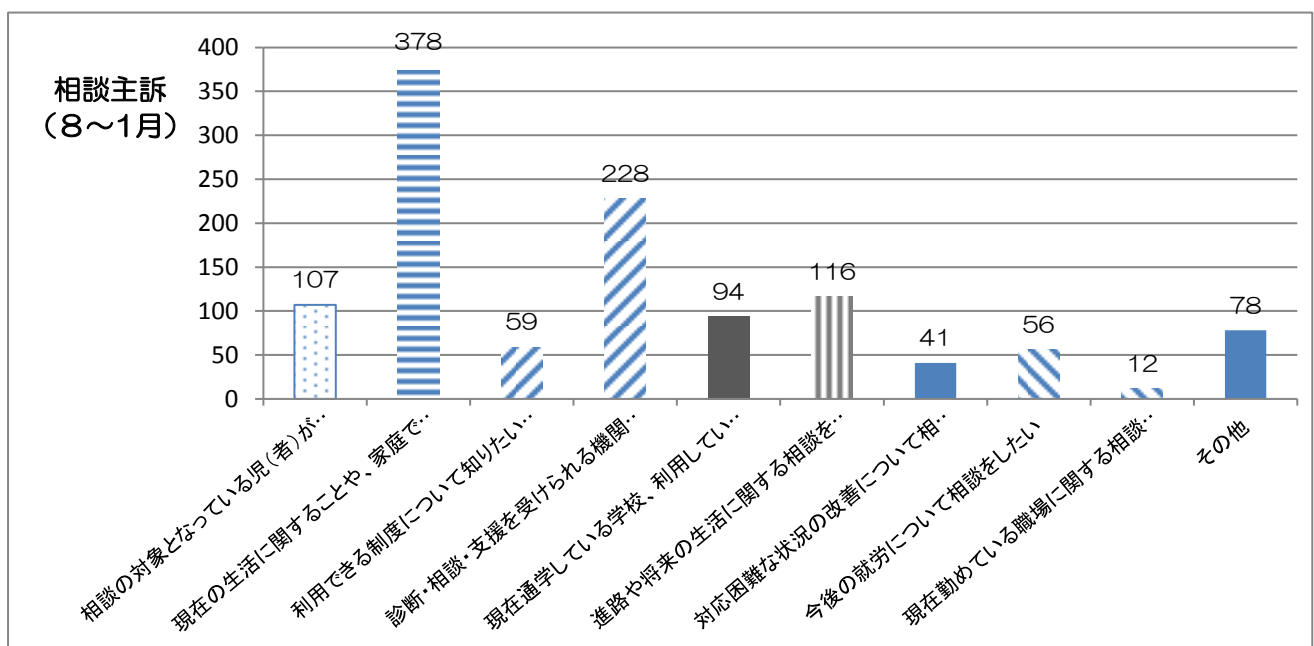
H25相談主訴（延べ件数）4～7月

情報提供（診断・療育等機関・施設紹介）	116
家庭生活（家庭療育・余暇・不適応行動）	201
健康・医療（告知後の不安・不眠・薬物治療等）	180
教育（学校での不適応・教育の内容）	29
療育について（療育施設での療育内容・方法等）	0
進路相談	37
自立支援（福祉施設での自立訓練・不適応）	29
就労について（本人以外からの相談）	26
その他	4
合計	622



8～1月（8月より項目が変わり複数選択可能となる）

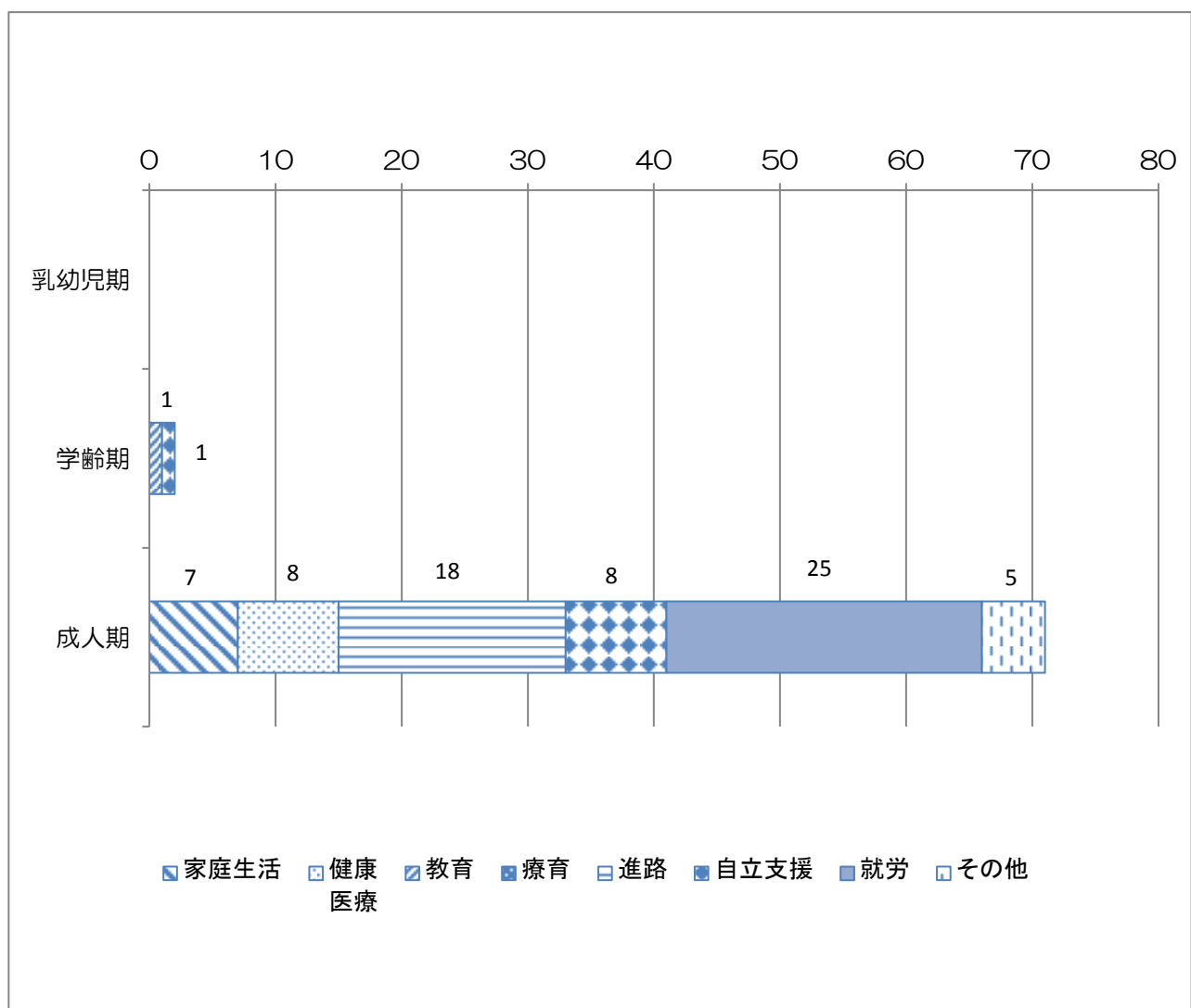
相談の対象となっている児（者）が発達障害か知りたい	107
現在の生活に関することや、家庭で家族が出来ることを知りたい	378
利用できる制度について知りたい（手帳、年金、手当、障害福祉サービスなど）	59
診断・相談・支援を受けられる機関について知りたい	228
現在通学している学校、利用しているサービス等に関する相談をしたい	94
進路や将来の生活に関する相談をしたい	116
対応困難な状況の改善について相談したい（強度行動障害、ひきこもりなど）	41
今後の就労について相談をしたい	56
現在勤めている職場に関する相談をしたい	12
その他	78
合計	1169



個別支援の調整会議 H25.4～7（本人・家族交えての会議）

	乳幼児期	学齢期	成人期	計
家庭生活			7	7
健康医療			8	8
教育		1		1
療育				
進路			18	18
自立支援		1	8	9
就労			25	25
その他			5	5
計	0	2	71	73

※8月から厚労省統計指針の変更により「相談支援」「就労支援」に組み込む

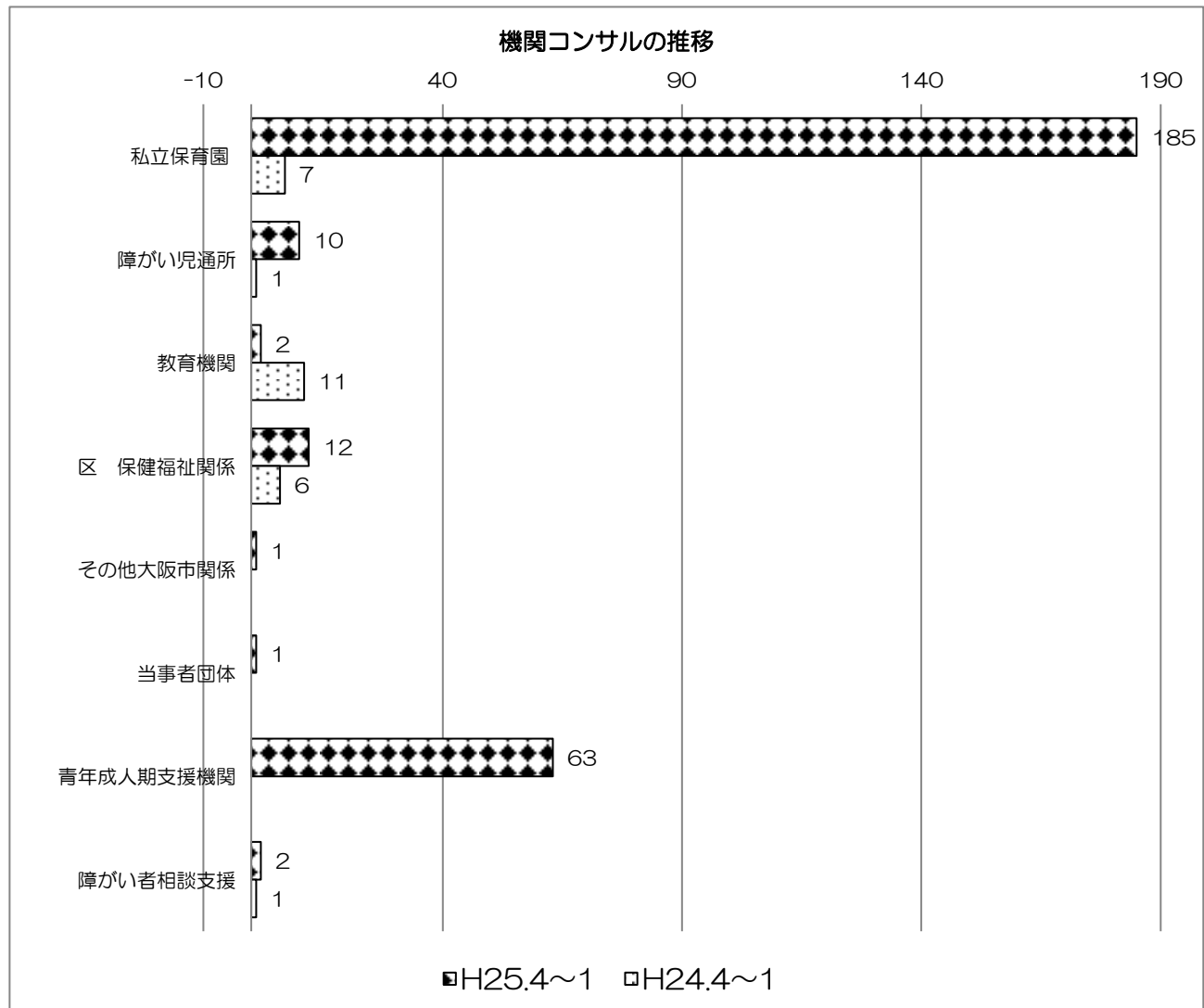


機関コンサルテーション H25.4~1

H25.4~1

H24.4~1

	H25.4~1	H24.4~1
私立保育園	185	7
障がい児通所	10	1
教育機関	2	11
区 保健福祉関係	12	6
その他大阪市関係	1	
当事者団体	1	
青年成人期支援機関	63	
障がい者相談支援	2	1
計	276	26

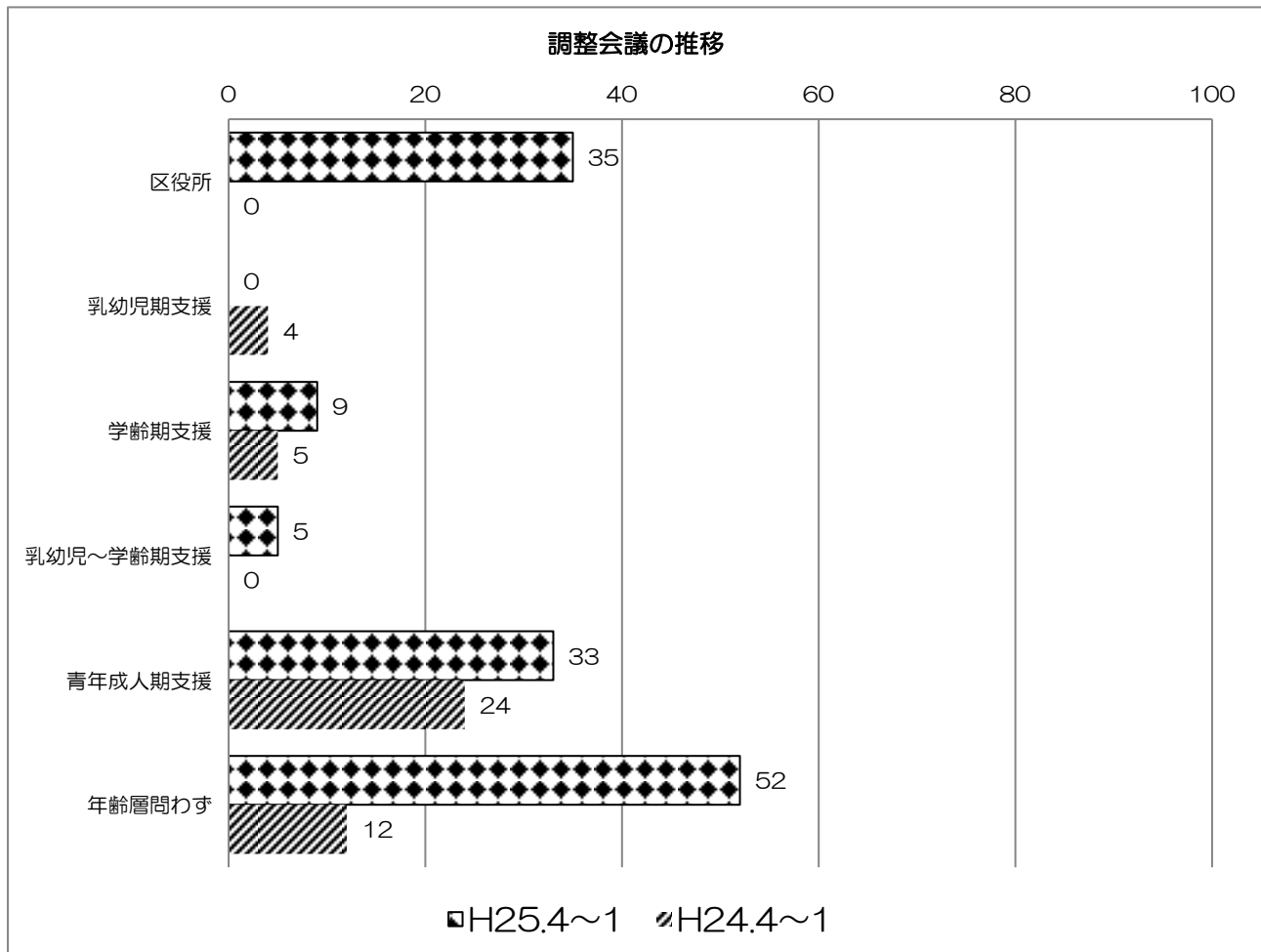


調整会議（関係機関のみ参画） H25.4~1

H25.4~1

H24.4~1

	H25.4~1	H24.4~1
区役所	35	0
乳幼児期支援	0	4
学齢期支援	9	5
乳幼児～学齢期支援	5	0
青年成人期支援	33	24
年齢層問わず	52	12
計	134	45



平成25年度発達障がい者支援センター事業実施状況報告書

資料2

主催・共催研修、講師派遣 H25.4~1

ハート公開講座	5	主催・共催研修
ソーシャルスキル講座（乳幼児期）	6	
ソーシャルスキル講座（低学年）	6	
支援者養成基礎講座	2	
自閉症ハートアウト講座	12	
成人期の自閉症基礎講座	1	
成人期支援者スキルアップ講座	3	
ADHDスポット講座	1	
学習のつまづきについて	2	
当事者対象	1	
ブロック別基礎研修	5	
区	5	講師派遣
市民向け	3	
社協	2	
自立支援協議会	3	
家児相（ブロック研修）	1	
当事者団体	5	
教育関係	4	
保育園・幼稚園	10	
児童福祉施設	2	
就労支援（ジョブコーチ研修講師）	2	
保護者（子育て支援講座含む）	6	
障害児支援機関	12	
青年成人期支援機関	18	
相談支援機関	3	
居宅支援機関	4	
企業	0	
	124	

上記研修講師派遣の年齢階層別 H25.4~1 H24.4~1

乳幼児期	16	22
学齢期	12	10
乳幼児～学齢期	40	1
青年・成人期	25	16
年齢層を問わない	31	1
	124	50

発達ノート発行数

25年度4月~1月	179	累計	561
-----------	-----	----	-----

・相談支援については、前年同時期と比較すると減少はしているが、幼児期から学齢期までの相談支援の傾向として、保健福祉センターにおける相談システムが機能してきたことや、専門療育機関の利用、あるいは親支援講座の充実によりペアレント・トレーニングやソーシャルスキル講座などの受講による影響も考えられる。成人期の相談件数は相談支援の件数は減少しているが、就労支援については増加傾向にあり総数を取ると昨年度とさほど変わらない。

・相談対象者の診断別での分類においては、未診断が半数（昨年度と同水準）あり、医療機関を電話相談の時点で情報提供する事や「発達障がいかどうか知りたい」「医療機関について知りたい」（情報提供）が多い。

・相談主訴（主に確定診断後の方）に関しては、利用できるサービス等について知りたい（情報提供）、家庭での関わり方（「家庭生活」）が多く、単に情報提供にとどまらず、自己理解につながる特性の説明から、制度利用の具体的な方向性、自身・家族でできる工夫の助言、感情のコントロールの方法などの継続的な相談を希望する内容が多い。

・機関支援や研修・啓発については、新規事業の地域サポートコーチ事業の開始によって、私立保育園への巡回相談（機関コンサルテーション）や成人期支援機関への訪問が複数名での対応となり増加している。研修では、保護者支援（ハートトレーニング）、支援者対象研修（講師派遣含む）等、多岐にわたる講座を複数の地域で開催することが可能となった。